

会派等研究研修報告書

令和 7 年 2 月 6 日

常滑市議会議長 様

会 派 名 日本維新の会議員団

会派の代表者 肥田 裕士

会派等の研究研修について下記のとおり報告します。

記

- 1 期 日 令和 7 年 2 月 3 日 (月) ~ 令和 7 年 2 月 5 日 (水)
- 2 研 修 名 令和 6 年度市町村議会議員研修
「人口減少社会における議会の役割」
- 3 場 所 全国市町村国際文化研修所
(滋賀県大津市唐崎 2 丁目 13 番 1 号)
- 4 参 加 者 肥田 裕士
- 5 研修の内容 少子化の要因となる、若い世代が仕事や家計の問題から結婚や出産を諦めてしまう現状や対策などについて、今後の日本がどのような方向に向かうべきかを考える。
講師 武庫川女子大学経営学部教授 金崎健太郎ほか
- 6 経費の報告 常滑駅一名古屋 (名鉄) 750 円 × 2 = 1,500 円
名古屋一唐崎 (JR) 2,640 円 × 2 = 5,280 円
特急券 (名古屋一京都) 3,070 円 × 2 = 6,140 円
研修経費 11,000 円
総合計 23,920 円

7 所 感 各講師は国家公務員のキャリアが多く、講義の内容は現状までのデータを可視化したものと国がやってきたことの延長線上の講義内容であり目新しいものはなかった。教育の無償化について、効率的に地方がやるべきか公平的に国がやるべきかとの質問に対して明解な理論立ての回答はなかったし、少子化による子育て世帯から単身者世帯への所得の移譲が成り立つ理論も理解が難しいようであった。ただ唯一民間の調査機関の講師は出生数変化の要因の分析をしており所得とより相関関係があることが分かった。あと児童手当等の多子加算は無意味であることもよく分かった。講師に直にお話したとき、自論の r 資本収益率(株や不動産からの収益) > g 経済成長率(労働が生み出す収益)から格差が生まれることにより資産課税をもっと強化すべきでそれを少子化対策費にあてるべきであるという主張は各講師に届いたようで、ある意味これからの研究テーマとして納得されておられた。推測、仮説、理論、実証を経て数十年後にそれらの政策が具現化してくると経済学を学んだ者として幸いである。講師の方々にその考えを伝えることができたことが今回の研修で一番有意義であった。